

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 18 日現在

機関番号：34503

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2012～2013

課題番号：24830114

研究課題名(和文) 青少年期のシティズンシップ形成に向けた効果的な学習支援の在り方に関する研究

研究課題名(英文) Effective learning environments and supports during adolescence for citizenship

研究代表者

佐藤 智子 (Sato, Tomoko)

大手前大学・CELL教育研究所・研究員

研究者番号：90632323

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円、(間接経費) 720,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、青少年のシティズンシップ学習のために効果的な学習の方法や環境、そのために必要な条件とは何かを明らかにすることである。得られた知見の第1は、青少年期に体験教育活動などを通して社会的な学習を経験することが、成人となって以降のシティズンシップの能力向上のために有効である。第2に、青少年がシティズンシップを効果的に学習するためには、周囲の成人の生涯学習の質と量が重要である。第3に、社会生活における成人の学習活動には現実として低所得や低学歴による阻害要因が存在する。そして最後に、シティズンシップ学習を促進するための手法としては、対話的な学習支援手法が有効かつ不可欠である。

研究成果の概要(英文)：This study explores what makes citizenship learning of the adolescents effective. First, whether adolescents have opportunities of social learning such as experiential learning activities is of importance. It has also a great influence on the lifelong development of their citizenship competencies later on. Secondly, the role of adults around the adolescents is critical. The more the adults participate in lifelong learning, the more effectively they facilitate the learning of adolescents. Thirdly, there are actually social disincentives to come to and to keep learning activities, as exemplified by low income and low education. Finally, the dialogical approaches are beneficial and essential to facilitate the citizenship learning of adolescents.

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：研究活動スタート支援

キーワード：学習支援 シティズンシップ 青少年教育

## 1. 研究開始当初の背景

青少年に対する教育や学習支援として、コミュニティを基盤としたシティズンシップ教育の必要性や重要性が広く認識されるようになってきている。この背景や要因としては、シティズンシップ概念の変容、国際標準的な能力観（キー・コンピテンシー）の導入、学校・地域連携の推進、連携と協働に基づくネットワーク型ガバナンスの必要性、などが指摘できる。

市民的コンピテンシーの発達とそれを支える社会関係資本の構築のためには、青少年期における社会的経験に基づく学習方略が有効だと考えられる。しかし、日本の教育においては、青少年教育における社会からのアプローチが相対的に弱い傾向にある。

このような社会的アプローチの具体化に向けて、学校や地域が個別に取り組むことも重要ではあるが、その効果をより高めていくためにも、学校と地域の連携が有効だと考えられる。これまで学校と地域の連携の必要性は繰り返し論じられてきたが、外部資源の活用など行政サービスとしての効率化や学校経営の観点から論じられてきており、連携がどのような教育効果を持つのかという点についての研究蓄積が不十分であった。連携に積極的な学校ほど児童・生徒の学力が高まるというデータもあるが、その因果関係に踏み込んだ分析が求められる。

また、多元的なアクター間の連携や協働による社会的な教育活動の効果をより高めていくために、社会構成主義的学習観に基づいた教育支援方法や学習方略を開発していく必要がある。社会の多様な学習機会における実態と成果を詳細に検証し、シティズンシップ形成のための学習の創発を促進するようなコミュニティでの効果的学習環境・条件の整備が求められる。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、第1に、シティズンシップのための教育の基盤となる体制やネットワーク構築に寄与する要因を探ること、第2に、その体制や基盤の上で行われる具体的・実践的な学習の支援方法や支援プログラム、そして形成的評価の開発を進めていくことである。

この目的の達成に向けて、次の3つの課題、シティズンシップ形成のための学習内容・学習方法や先行事例に関するレビュー、シティズンシップの能力形成に適した教育段階、年齢段階の検証、シティズンシップ形成のための学習支援プログラムの開発、に取り組む。

## 3. 研究の方法

上記の3つの課題のそれぞれについて、次

のような方法で研究計画を遂行する。

シティズンシップ形成のための学習内容・学習方法や先行事例に関するレビュー

国内外における先行研究を収集し、地域コミュニティで実施される教育プログラムやボランティア活動などのコミュニティサービスを学校カリキュラムの体系の中に組み込むサービスラーニングなどの効果についてレビューを行う。

シティズンシップの能力形成に適した教育段階、年齢段階の検証

シティズンシップの能力のそれぞれが、生涯のどの教育段階（義務教育、高等教育など）や年齢段階（子ども・青少年期、成人期など）において習得し学習すると効果的なのかについて、統計的な手法を用いて実証する。データは調査コストの効率化を目的として、できる限り既存の社会調査の二次利用可能なデータの中から研究目的に照らして適切なデータを選定し、分析を行う。

シティズンシップ形成のための学習支援プログラムの開発

意識変容学習や状況的学習などの主要な学習理論について、実践的な応用を図る際に生じうる課題を検討する。さらに、身体化された学習（embodied learning）やナラティブ学習（narrative learning）などの新しい学習理論の手法を用いた学習機会（ワークショップなど）の実態を調査する。その調査に基づいて学習支援プログラムを開発し、主に協力校の学生を対象として実施する。

## 4. 研究成果

これらに対する研究成果の概略は次の通りである。

について、海外の先行研究を中心として収集を行い、一部については連携研究者と共に既に翻訳書を刊行し、他にも、刊行に向けた取り組みを引き続き進める予定である。については、利用可能な社会調査データの二次分析を行い、学会での口頭研究発表や論文の形で、その成果の公表を行った。については、ファシリテーションの手法を活用しながら、ナラティブ・アプローチや身体を通じた学習アプローチによるワークショップの実施を重ね、その成果等については雑誌記事において発表した。

以上の研究を通して、次のような結果が得られた。第1に、青少年期に体験教育活動などを通して社会的な学習を経験することが、成人となって以降もシティズンシップの能力向上のために有効である。シティズンシップに向けた学習においては、子ども・青少年期における学習経験が、成人となって以降のシティズンシップ能力に影響を及ぼしてい

る。学習方法としては、自然体験・社会体験などの体験教育活動等として、ナラティブや身体を通じた多様な学習アプローチを導入することが有効である。

第2に、青少年がシティズンシップを効果的に学習するためには、周囲の成人の学習の質と量が重要である。子ども・青少年が社会的な学習機会を豊かに享受していくためにも、周囲の大人たちが十分に市民的コンピテンスを身につけていることが重要である。よって、成人期以降もインフォーマル学習による日常的な学習機会がすべての人に開かれていることが必要となる。

しかしながら、第3に、成人がそのような学習活動に参加するためには、現実として様々な阻害要因が社会的に存在する。学習を阻害する要因としては、時間的な影響は小さく、経済的な要因とそれまでの教育歴の影響が大きいことが明らかとなった。ここで重要なのは、学習活動に従事するか否か、学習活動への能動性/受動性を規定するのは、個人的な要因ではなく、社会的な要因だということである。そのような社会的要因から生じる学習格差を縮小するために、学習を促進するためのコミュニケーション手法の開発と普及が重要である。そこで、子ども・成人を含め、社会的状況に埋め込まれた状況的な学習環境を、行政・制度的および社会文化的な両面において整備することが必要である。

第4に、学習を促進するためのコミュニケーション手法の開発に向けて、対人接触による相互作用による関係性の変化を構造的に分析した結果、学習支援の手法としての「対話」の有効性が示された一方で、学習者との「対話」を成立させる過程で学習支援者が直面する心理的な「困難」の存在も明らかとなった。そのような「困難」が生じるのを最小化するためにも、学習者の「語り」や、それを傾聴し「他者」の視点を照射させながら学習者の意識変容を促す学習支援手法のあり方を精緻化していくことが今後の課題である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計7件)

佐藤 智子、政治的関与に対する社会教育・生涯学習の効果：JGSS-2012による分析、日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集、13号、2013、1-12

佐藤 智子、社会生活における学習活動の阻害要因に関する男女間比較：社会生活基本調査の二次分析に基づいて、日本公民館学会年報、査読有、第10号、2013、89-97

佐藤 智子、学習者とチューターとの「対話」による学修支援、文部科学教育通信、320号、2013、16-17

佐藤 智子、学修支援方法としての「対話」

を学ぶ、文部科学教育通信、321号、2013、24-25

佐野 市佳、佐藤 智子、大学教育における学習支援センターの役割、文部科学教育通信、322号、2013、20-21

中川 和亮、日常生活における能動性：学習支援センターにおける一考察、大手前大学CELL教育論集、第4号、2014、11-16

柳田 亮吾、メディア・リテラシーの向上にむけての批判的談話分析(1)：尖閣諸島領土問題に関する新聞コラムの分析をもとに、大手前大学CELL教育論集、第4号、2014、25-38

[学会発表](計6件)

佐藤 智子、政治的関与に対する社会教育・生涯学習の効果：JGSS-2012による分析、JGSS研究発表会2013、大阪商業大学JGSS研究センター、2013年6月2日

佐藤 智子、子ども期における学習機会の社会的成果：JGSS-2012による分析、日本教育学会、一橋大学、2013年8月29日

佐藤 智子、ボランティア活動の規定要因と学習活動との関連性：社会生活基本調査による分析、日本教育社会学会、埼玉大学、2013年9月22日

佐藤 智子、誰が学級・講座を受講しているのか？：社会生活基本調査による分析、日本社会教育学会、東京学芸大学、2013年9月27日

佐野 市佳、学習支援をめぐる支援者の実践：学習支援センターにおける学生と支援者の関係から見た一考察、日本リメディアル教育学会、広島修道大学、2013年8月29日

柳田 亮吾、批判的談話分析からみた大学生のメディア・リテラシー：新聞コラムに対する論述の分析をもとに、日本語用論学会、慶應義塾大学三田校舎、2013年12月8日

[図書](計2件)

マーシャ・ロシター 著、立田 慶裕、岩崎久美子、金藤 ふゆ子、佐藤 智子、荻野 亮吾 翻訳、福村出版、成人のナラティブ学習：人生の可能性を開くアプローチ、164、2012、(翻訳担当30-47、126-143)

OECD教育研究革新センター 編、立田 慶裕、平沢 安政 監訳、明石書店、学習の本質：研究の活用から実践へ、424、2013、(翻訳担当43-80)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

[その他]

ホームページ等 なし

## 6 . 研究組織

### (1)研究代表者

佐藤 智子 ( SATO, Tomoko )  
大手前大学 CELL 教育研究所・研究員  
研究者番号： 9 0 6 3 2 3 2 3

### (2)研究分担者

なし

### (3)連携研究者

立田 慶裕 ( TATSUTA, yoshihiro )  
国立教育政策研究所・統括研究官  
研究者番号： 5 0 1 3 5 6 4 6

岩崎 久美子 ( IWASAKI, Kumiko )  
国立教育政策研究所・統括研究官  
研究者番号： 1 0 2 5 9 9 8 9

金藤 ふゆ子 ( KANEFUJI, Fuyuko )  
文教大学・教授  
研究者番号： 9 0 2 5 4 9 0 3

荻野 亮吾 ( OGINO, Ryogo )  
東京大学大学院・特任助教  
研究者番号： 5 0 6 0 9 9 4 8

### (4)研究協力者

中川 和亮 ( NAKAGAWA, Kazuaki )  
関西学院大学大学院社会学研究科・研究員

佐野 市佳 ( SANO, Chika )  
関西学院大学大学院社会学研究科・研究員

柳田 亮吾 ( YANAGIDA, Ryogo )  
大阪経済法科大学・非常勤講師